

頭取メッセージ



2022年7月
取締役頭取

綾田 裕次郎

はじめに

平素より百十四銀行をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

2021年度は、コロナ禍に加え、地政学的リスクの顕在化や海外金利の上昇、円安といったさまざまな出来事が同時並行的に発生し、不安定な経済情勢が続きました。こうした外部環境のなかで、お客さまに寄り添い、

課題の解決と一緒にあって取り組むことで、お客さまとの深い信頼関係構築につとめてまいりました。その結果、2022年3月期決算は6年ぶりの増収増益になるなど業績が大きく回復しました。これもひとえにお客さま、株主さま、従業員といったさまざまなステークホルダーの皆さまの温かいご支援の賜物と深く感謝しております。

サステナビリティ経営の実践

当行を取り巻く環境は大きく、かつ急速に変化しております。特に、新型コロナウイルスの感染拡大や気候変動リスクの高まりなど将来の不確実性を高める要素が年々増加しており、地域金融機関として、それらに起因した課題の解決に取り組むことが求められています。

当行では、2019年に「百十四銀行 SDGs宣言」を行って以来、「環境」、「社会」、そして「地域経済」を取り巻く様々な課題の解決に取り組み、それが自らの成長につながる「サステナビリティ経営」を実践しております。

●脱炭素社会の実現に向けた取組み

サステナビリティにおいて、最初に目を向けなければいけないのが「地球」の持続可能性に直接つながる環境問題です。なかでも、地球温暖化により当行の近隣地域でも毎年のように集中豪雨が発生し、多くのお客さまが被害にあわれていることから、気候変動リスクへの対応は急務です。

当行では、脱炭素社会の実現に向けて、自らの事業活動で排出するCO₂を2030年度までに2013年度比50%減、2050年までに実質ゼロにするという目標を設定しました。

また、お客さまの取組みを支援するために、サステナブルファイナンスを10年間累計で5,000億円以上行う目標を設定するとともに、CO₂排出量診断や省エネ設備の導入、社内教育等を一貫して支援する「百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ」の取扱いを開始しました。

これらの取組みを深化させながら、今後は対象を「地域のカーボンニュートラル化」にも広げることで脱炭素社会の実現に貢献したいと考えております。

●ダイバーシティ&インクルージョンに向けた取組み

多様な人材や考え方の受入れは、組織を強くし社会を大きく変えるものとして、「ダイバーシティ&インクルージョン」に取り組んでおります。

例えば当行では、女性のキャリア形成支援、家庭との両立を支援する職場環境の整備や制度の導入、多様な働き方の推進等を実施しております。この結果、2022年3月末の女性管理職比率は、全国平均の14.6%※を大きく上回る25.1%となっております。今後も、性別に関係なく誰もが活躍できる職場環境の整備に取り組む、同比率を2027年3月末までに30%以上とする計画です。

※厚生労働省の令和2年度雇用均等基本調査

また、お客さまの多様なニーズにお応えすることにもつとめております。住宅ローンについては、連帯債務等の対象者に同性パートナーを含めることができるようにしました。このLGBTの取組みに関しては、今後、知見と理解を深め、更に充実させていきたいと考えております。

中期経営計画「トライ☆ミライ！」

サステナビリティ経営の実践に向けた足元の経営戦略である中期経営計画「トライ☆ミライ！」は計画通り進捗し、2年目が終了しました。

同計画では、めざすべき姿として「お客さま・地域の未来を共創する総合コンサルティング・グループ」を掲げております。これは、金融という枠にとらわれることなく、地域のお客さまが抱える課題についてどんなことでも解決に向けて取り組むという姿であり、当行に3つの効果をもたらすと考えております。

1つ目は、一緒になって課題解決に取り組むことで、お客さまと強い信頼関係が築かれ、ひいてはより深くより長いお取引につながるということです。

2つ目は、資金利益中心のビジネスモデルから変革を図り、役務取引等利益のウエイトを高めることで、金利水準などの市場環境等に左右され難い筋肉質な収益構造に生まれ変わることで。

3つ目は、従業員にとって、多様なチャレンジの機会が生まれることや、お客さまに喜ばれるシーンが増えることで、仕事に対するやりがいやプライドを感じ、組織が活性化するということです。

そして、この2年間でそのための取組みが、かなり進んでおります。

●地方創生に向けた取組み

当行の主たる営業基盤である香川県は、人口減少や少子高齢化等により、生産年齢人口が今後30年間で3割近く減少するとの予測もあり、地域経済の成長や当行にも大きな影響を及ぼすことが想定されます。

当行は、これまで地域活性化のために、地方公共団体と連携し、観光振興や創業支援、地域資源の発掘等に取り組んでまいりましたが、コロナ禍で地域経済が疲弊する中、更にもう一步踏み込んだ対応が必要であると考えております。

このため、2021年度は、香川県の全8市9町に対し「地方創生アンケート」を行い、各自治体が抱える課題やニーズの共有化を図りました。今後は、当該アンケートの結果に基づき、自ら地域をデザインしていくという発想のもと、様々な提案や取組みを行っていきたくと考えております。

●法人のお客さまへの取組み

法人のお客さまに対しては、経営者が抱えている様々な悩みを解決し、ともに成長していくことをめざしております。そのため、お客さまへの支援が単発とにならないように、対話や課題共有、実行支援のプロセ

頭取メッセージ

スを経て他の分野の支援にも繋げる「つながるコンサル」の構築に取り組んでおります。

2021年度は、お客さまのニーズが特に高い5つの分野(経営・再生、事業承継、ICT、人事、海外支援)を特定し、集中的に強化を図っております。また、2022年4月には、本部各部に分散していた法人コンサルティング機能を集約した「コンサルティング部」を新設しました。

●個人のお客さまへの取組み

個人のお客さまに対しては、将来への不安がなく、安心して暮らしてもらうためのサポートを行いたいと思っております。そのために、当行では、適切なタイミングで、多様且つ適切なサービス・情報を生涯にわたって提供できる体制の整備を図っております。

2021年度は、お客さまとの接点を増やすために、株式会社りそなホールディングスとデジタル分野におけ

る戦略的業務提携を行い、新たなバンキングアプリの共同開発に着手するとともに、より安全・簡単に口座開設を行うことができるよう、口座開設アプリを全面リニューアルしました。また、休日でもご相談が可能な拠点を増やしなが、本部内に新たにプライベートバンキングチームを組成し、富裕層のお客さまの資産運用に対応する体制を整えました。

●地域金融機関ならではのコンサルティング

これらのコンサルティングに関する取組みを推進するにあたり、一般のコンサルティング会社の後追いで、同じようなサービスを提供していただくだけでは、お客さまの支持は得ることができません。当行が長い歴史の中で培ってきた「信用」、「人とのつながり」、「情報」を活用し、「金融」も提供できるという優位性を活かし、地域金融機関ならではの新しい形で、地域・お客さまの成長を支援していきたいと考えております。

人的資本に関する取組み

当行の最大の強みは優秀な「人財」です。しかし、時代や環境変化に合わせて柔軟に採用・育成を行っていかねば、その力を十分に発揮させることはできません。

当行では、お客さまや地域の課題解決を可能とする高度な知識とスキルを保有する人財を育成するために、研修制度の継続的な見直しを行っております。

また、さらなる専門人財の確保に向けて、外部ト

レーニーの派遣や専門知識を有した人財の中途採用を適宜行っております。その結果、多くの職員がファイナンシャルプランニング技能士や中小企業診断士といった難関資格取得にチャレンジするようになるなど、職員の自己研鑽の意識も高まっています。

これらの人財が、組織にイノベーションを起こし、そして地域社会やお客さまに新たな価値を提供してくれるものと期待しております。

DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組み

地域・お客さま、そして当行の持続可能性の向上のためには、デジタルの力は欠かすことができません。その際に重要なことは、システムの導入を目的とするのではなく、それを契機に自らのビジネスモデルを変え、どうやって新しい価値を生み出すかだと思っております。

当行では、法人のお客さまに展開している「ICTコンサルティング」において、単にシステムの導入の提案を行うだけでなく、その業務フローの診断・改善提案から、導入後のフォローまで行う「伴走型支援」を実践しております。また、個人のお客さまに対しては、過

去のお取引のデータやお客さまの行動特性を分析し、適切なタイミング・方法で提案を行う「デジタルマーケティング」を行うために、2022年4月に「デジタル戦略室」を新設し、体制整備と人財育成を進めております。更には、デジタルを活用し自らの業務プロセス改革を図ることで、お客さまの課題解決支援を行う時間と人員の創出を進めております。

今後は「行政DX(行政サービスのDX化による住民の利便性向上)」に向け、地方公共団体とも連携していくことで、地域全体のDXにも貢献したいと考えております。

ガバナンスの強化について

新しい課題への対応や成長への挑戦を行いつつ、健全性を維持するには、役割や指示系統、責任の所在を明確にするとともに、適切なリスク管理を行うことが不可欠です。また、企業が成長していくには、多様な考えを反映する仕組みの構築も大切です。

当行では、2021年度、組織横断的に環境や地域の持続可能性向上に関する取組みを協議するために、取

締役会の監督下に「サステナビリティ委員会」を設置しました。また、経営人財の計画的な育成のために、経営戦略や内外環境等に照らし当行取締役会が備えるべきスキル・専門性を特定し、後継者育成方針に反映しました。更には、経営環境変化に関する議論の充実を図るために、社外取締役との「フリートークセッション」も開催しております。

最後に

2022年度は、中期経営計画「トライ☆ミライ!」の最終年度です。これまで以上にお客さまの成長支援に取り組む、お客さまと地域の未来を一緒に創造していきたいと考えております。

環境の変化が加速的にスピードを増し、先の見通せない情勢ではありますが、「お客さまとの強い信頼関係」が当行のサステナビリティ経営の根幹であること

はいつの時代でも変わることがありません。今後もお客さまとの強い信頼関係を築いていけるよう、果敢にチャレンジを続けてまいります。

皆さま方におかれましては、今後とも変わらぬお引き立て、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

